

S&P500（マルチアイ搭載）

過去の市場リスク上昇局面における マルチアイ機能の効果のご紹介

2021年12月22日

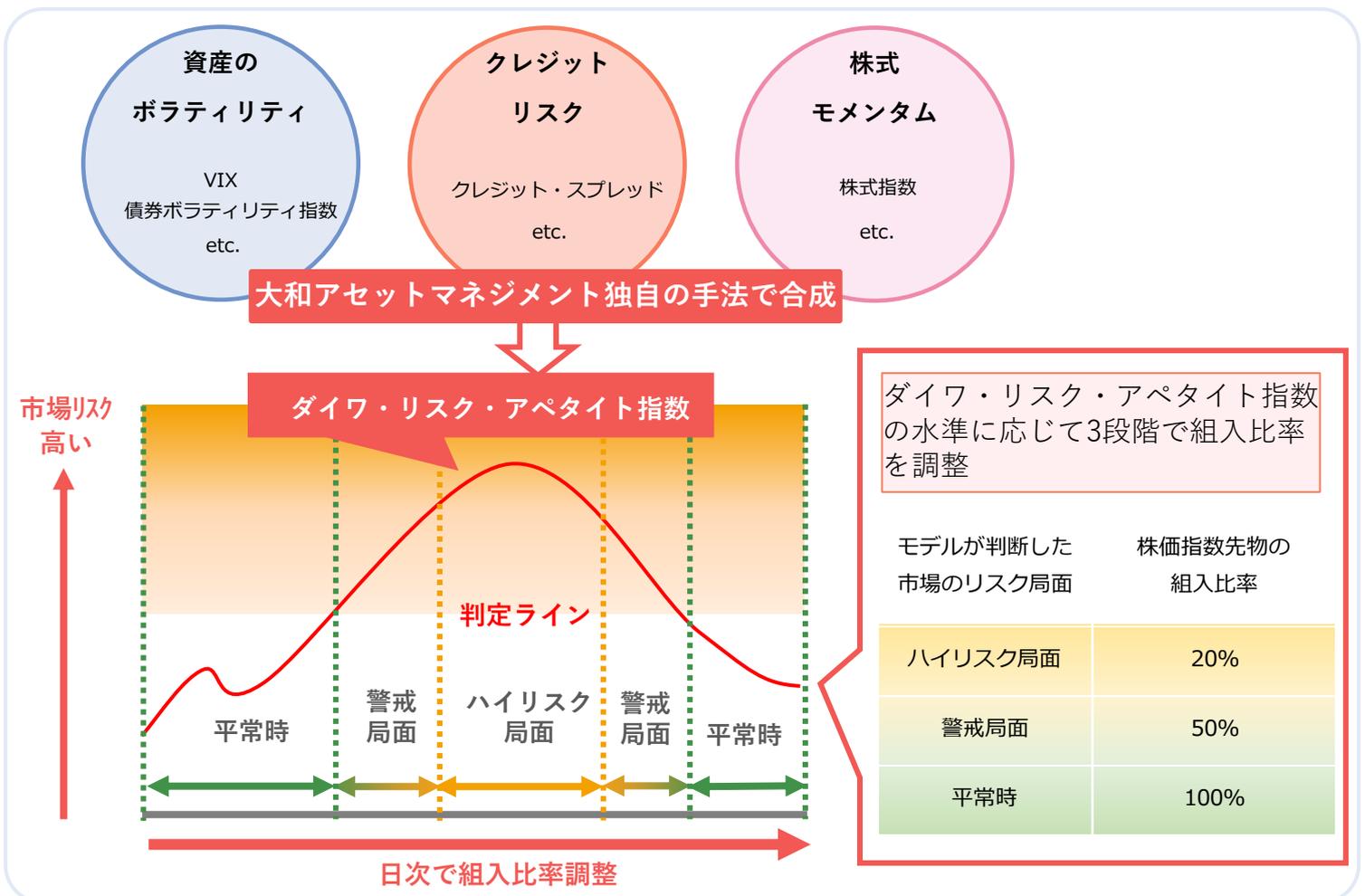
平素は、「S&P500(マルチアイ搭載)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、当社独自のモデルにより市場のリスクを推計し、その市場のリスク局面に応じて株価指数先物の組入比率を調整するマルチアイ機能を搭載しております。本資料では、足元で市場のリスクが高まった要因と、過去において市場のリスクが高まった局面でのマルチアイ機能による運用の効果をご紹介します。

■ マルチアイ機能におけるファンドのポジション調整のイメージ

マルチアイ機能による当ファンドのポジション調整のイメージを(図1)に示しました。まず、「資産のボラティリティ」、「クレジットリスク」、「株式モメンタム」といったリスク関連指標を当社独自の手法で合成することにより「ダイワ・リスク・アペタイト指数(以下、DAM RA指数)」を毎日算出し、その値が判定ラインを超えた場合に市場のリスクが高いと判断します。この市場のリスクを判断するモデルを使い、市場のリスクの局面に応じて株価指数先物の組入比率の調整の指示を行います。

■ (図1) ダイワ・リスク・アペタイト指数と当ファンドのポジション調整

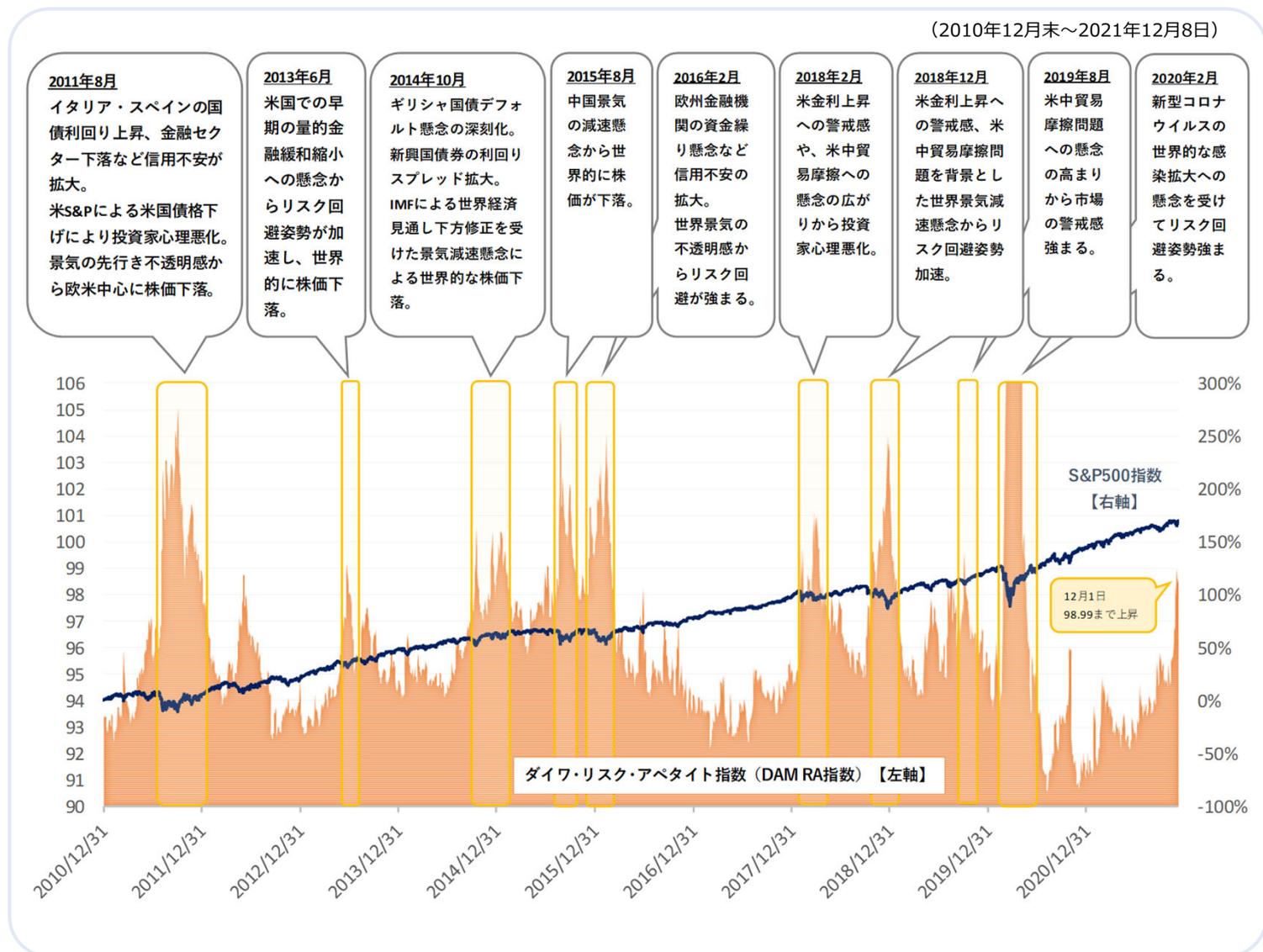


※市場のリスクを判断するモデル(判定方法を含む)やリスク局面に応じた株価指数先物の組入比率は今後変更する可能性があります。

ダイワ・リスク・アペタイト指数の推移と市場環境

(図2)では、2010年末以降のDAM RA指数とS&P500指数の推移を示しました。また、過去において DAM RA指数が足元のピーク(2021年12月1日:98.99)以上となった際の、投資家のリスク回避姿勢が高まった要因や市場の信用不安が高まった要因について示しました。

(図2) ダイワ・リスク・アペタイト指数とS&P500指数の推移



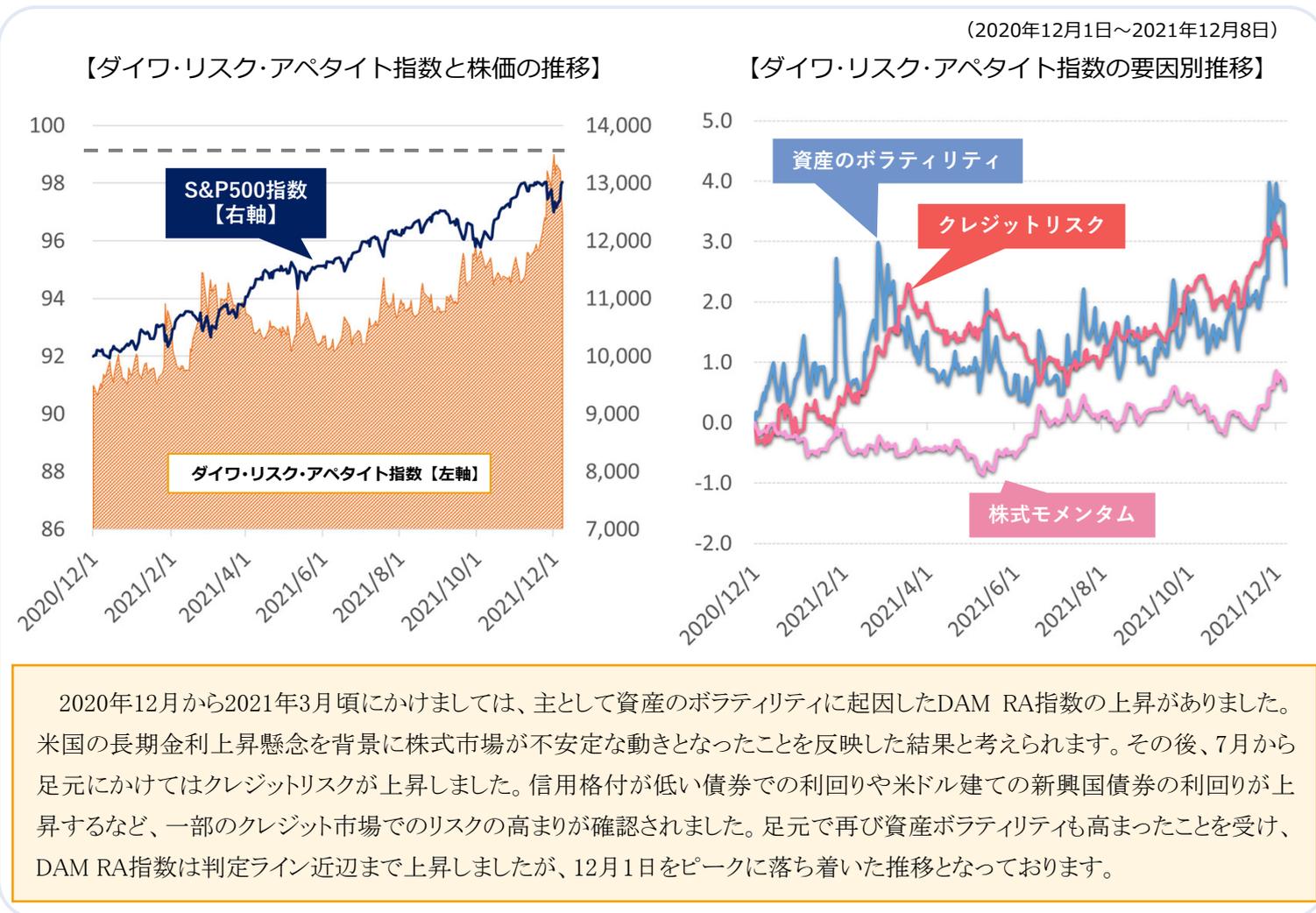
※S&P500指数は2010年末を0としてトータルリターン指数の日々のリターンを積み上げたグラフです。

(出所)ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

足元のダイワ・リスク・アペタイト指数の状況

(図3)では、DAM RA指数が直近で最も低水準であった2020年12月初め(2020年12月4日:90.62)から足元までのS&P500指数とDAM RA指数の推移を示しました(左図)。また、DAM RA指数を3つの構成要素(資産のボラティリティ、クレジットリスク、株式モメンタム)に分け、2020年12月初めを基準(ゼロ)とした各要素別の寄与度を示しました(右図)。

Ⅰ (図3) 足元のダイワ・リスク・アペタイト指数の上昇要因



※(左図)の点線は当ファンドでポジション調整の目安とする判定ラインです。市場のリスクを判断するモデル(判定方法を含む)は今後変更する可能性があります。

※(左図)の株価はグラフの始点を10,000としてトータルリターン指数の日々のリターンデータを指数化しています。

(出所)ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

足元のDAM RA指数は12月1日をピークとして低下傾向となりましたが、依然高い水準での推移となっております。今後も状況を注視し、DAM RA指数が判定ラインを超えた際にはポジション調整を行うことで、投資家のリスク回避の動きや信用リスクの高まりに伴う株価の変動(このような局面では株価の大幅な調整が想定されます)の基準価額への影響を緩和することで長期的に効率的な運用を目指します。

Ⅰ ダイワ・リスク・アペタイト指数の上昇局面でのマルチアイ機能の効果

ここからは、(図2)で示しましたDAM RA指数の上昇局面から、①2018年12月を含む1年間、②2020年2月を含む1年間について、マルチアイ機能の発動による運用の効果をご紹介します。(図4)では、S&P500指数と、マルチアイ機能によるポジション調整を考慮した系列(以下、S&P500指数(マルチアイ搭載))を比較し、マルチアイ機能の効果を確認しました。尚、株価指数先物のポジション調整による売買コストなどは考慮しておりません。

(図4) ダイワ・リスク・アペタイト指数の上昇時のマルチアイ機能の効果

①2018年12月を含む1年間

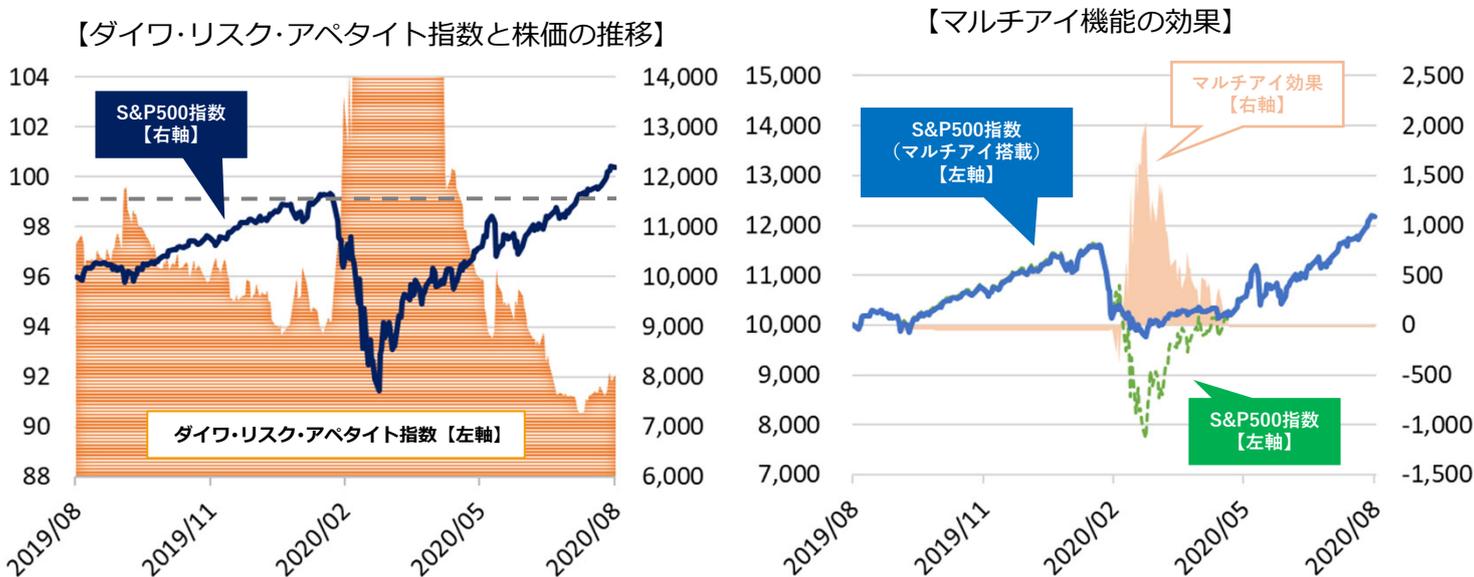
(2018年6月末～2019年6月末)



この期間では、「S&P500指数(マルチアイ搭載)」のパフォーマンスは「S&P500指数」を上回りました。上左図の最初の株価下落(A)後にDAM RA指数が上昇しマルチアイ機能が発動したことで、次の株価下落(B)では相対的な下落抑制効果が得られました。また、その後の株価の回復途中にDAM RA指数が上昇以前の水準まで低下したことで「S&P500指数(マルチアイ搭載)」はポジションを高めた状態で株価上昇を捉えることができました。

②2020年2月を含む1年間

(2019年8月末～2020年8月末)



この期間では、「S&P500指数(マルチアイ搭載)」は「S&P500指数」と同等のパフォーマンスとなりました。株価下落に伴いDAM RA指数も上昇したことで期間を通して相対的に価格変動を抑制することができましたが、その後の株価の切り返しも早かったことから株価の上昇局面でマルチアイ機能によるポジションの回復が若干遅れることとなりました。

※(左図)の点線は当ファンドでポジション調整の目安とする判定ラインです。市場のリスクを判断するモデル(判定方法を含む)は今後変更する可能性があります。

※S&P500指数と S&P500指数(マルチアイ搭載)はグラフの始点を10,000としてトータルリターン指数の日々のリターンデータを指数化しています。
 ※売買コスト等を考慮していません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株価指数先物取引を買い建てるまたは売り建てる等により、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1.米国の債券、わが国の債券およびダイワ・マネーアセット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てます。

- 米国の株価指数先物取引については、主として S&P500 指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。
- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の 100%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。
- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の-10%程度とします。-10%とは、純資産総額の 10%の株価指数先物取引を売り建てることを意味します。

2.為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

3.当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|---------------------------------|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 （信託報酬） | 年率0.4675% （税抜0.425%） | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| その他の費用・ 手数料 | （注） | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

S&P500（マルチアイ搭載） 取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。